

# Economic Indicators

発表日: 2021年10月22日(金)

## 主要経済指標予定(2021年10月25日~10月29日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(10月25日~10月29日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
10月25日 (月)	14:00 8月景気動向指数改訂値 CI一致指数(前月差) CI先行指数(前月差)	— —	— —	— —	▲2.9pt ▲2.3pt
10月26日 (火)	8:50 9月企業向けサービス価格指数 (前年比)	+1.1%	+1.1%	+0.8%~+1.2%	+1.0%
10月27日 (水)	金融政策決定会合(~28日)				
10月28日 (木)	8:50 9月商業動態統計・速報 小売業販売額(前年比)	▲3.4%	▲2.3%	▲4.8%~+3.0%	▲3.2%
	8:50 9月製造業部門別投入・産出物価指数 日銀総裁定例記者会見				
10月29日 (金)	14:00 9月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯、季調値)	—	—	—	37.8
	8:30 10月消費者物価指数(都区部) 東京コア(前年比) 東京総合(前年比)	+0.4% +0.4%	+0.3% +0.4%	+0.1%~+0.5% +0.2%~+0.6%	+0.1% +0.3%
	8:30 9月労働力調査 完全失業率	2.8%	2.8%	2.7%~2.9%	2.8%
	8:30 9月一般職業紹介状況 有効求人倍率	1.14倍	1.14倍	1.12倍~1.18倍	1.14倍
	8:50 9月鉱工業指数・速報 生産(前月比) (前年比)	▲3.3% ▲0.1%	▲2.6% +0.2%	▲6.4%~+0.1% ▲3.9%~+3.2%	▲3.6% +8.8%
	14:00 9月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季調値年率)	+6.9% 85.2万戸	+7.8% 86.4万戸	+2.5%~+11.3% 82.3万戸~88.8万戸	+7.5% 85.5万戸
	14:00 8月サービス産業動向調査 売上高(前年比)	—	—	—	+2.5%

**9月小売業販売額** 当社予想：前年比 ▲3.4% 中央値：同 ▲2.3%

9月の小売業販売額は、10月1日からのたばこ税増税を前にした駆け込み需要を背景としたコンビニや携帯電話の新製品の販売が好調だったことによる機械器具小売業での販売額の増加がみられる一方で、半導体不足や東南アジアでの供給制約を受けて自動車販売が落ち込んだことから、前月比で▲0.3%の減少を予想する。9月の個人消費は緊急事態宣言の発令により経済活動への制約こそ残るものの、感染状況が改善したことからの、持ち直しの動きに転じたと予想される。先行きについて、緊急事態宣言の解除により、個人消費は徐々に回復していくだろう。

(主任エコノミスト：小池 理人)

**10月都区部消費者物価指数（生鮮食品除く総合）** 当社予想：前年比 +0.4% 中央値：同 +0.3%

CPI コアは前年比+0.4%と、前月から上昇幅が0.3%Pt拡大すると予想。燃料価格の上昇を受けて電気・ガス代が大幅に上昇することが寄与する見込み。先行きも、エネルギー価格による押し上げが強まることが予想され、CPI コアは伸び率を高めていく可能性が高い。

(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

**9月完全失業率／有効求人倍率** 当社予想：2.8%/1.14倍 中央値：2.8%/1.14倍

失業率、有効求人倍率とも前月から変化なしと予想。緊急事態宣言は9月も継続したものの、感染人数が減少に転じたことから人出の減少には歯止めがかかっており、雇用情勢への追加的な悪影響は限定的なものにとどまったとみられる。

(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

**9月鉱工業生産指数** 当社予想：前月比 ▲3.3% 中央値：同 ▲2.6%

前月比▲3.3%と、8月に続いての大幅低下を予想する。東南アジアからの部品調達難を背景に自動車で大減産が実施されたことが影響する見込み。仮にこの予想通りとなれば、7-9月期の鉱工業生産は前期比▲3.1%と5四半期ぶりの減産に転じることになる。

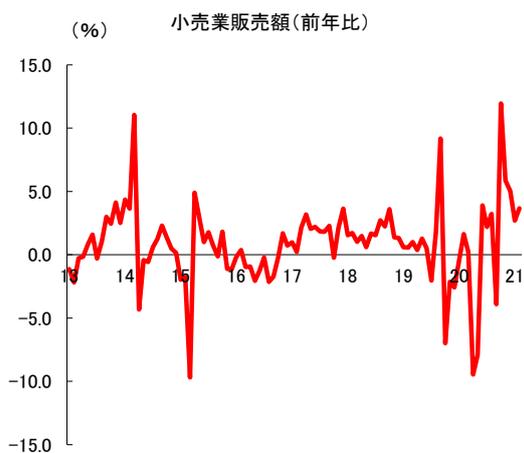
(経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴)

**9月新設住宅着工戸数** 当社予想：前年比 +6.9% 中央値：同 +7.8%

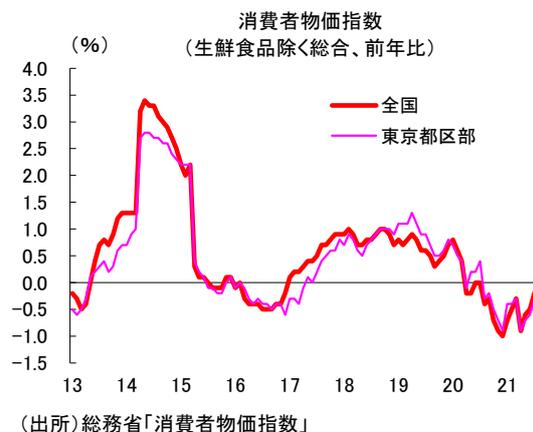
9月の新設住宅着工戸数は、前年比+6.9%、季節調整値（年率換算）で85.2万戸と予想する。住宅への関心の高まりを受け増加傾向にあった既往の受注動向を反映して、持家と分譲一戸建てが前年比で高い伸びが続くことで、住宅着工数も前年比+7%付近での推移が続くだろう。先行きは、緊急事態宣言が全国的に広がった影響により、8月、9月の住宅展示場来場者数や受注動向に一服感がみられる。ラグを伴って住宅着工数に反映されることで、年末にかけて徐々に上昇幅を切り下げる可能性が高い。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

図表1



図表2



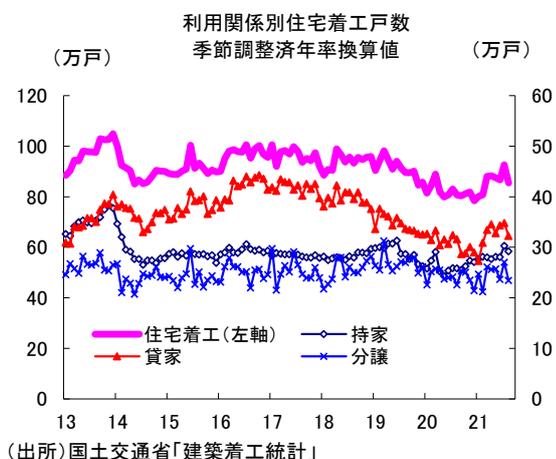
図表3



図表4



図表5



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。